

1 基本方針

- (1) 一般会計及び各特別会計における業務勘定の予算編成にあたっては、良質な保険者サービスを確保した中で、手数料等の事業収入を基本財源に単年度収支の均衡を図ることを基本として、国保総合システム等各種システムのクラウド化への対応及び更改経費等、投資的経費に対しては補助金、減価償却引当資産及びICT積立資産を充当財源とする。
- (2) 歳入については、国庫補助金等を有効活用するとともに、取扱件数の減少等により収支均衡を図ることが困難な業務等においては、手数料等の単価を見直すこととする。
- (3) 歳出については、国保総合システムをはじめとした各種システムの更改経費や運用保守等必要経費を見込む。
- (4) 各特別会計における支払勘定の予算編成にあたっては、社会情勢の変化や社会保障制度改革などの動向、及び令和4年度までの実績を勘案し、必要な費用を計上する。

2 会計別予算

(単位：千円、%)

会計区分		項目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較	対前年度 予算比	主な増減理由
一 般 会 計			689,303	7,236,496	△ 6,547,193	9.5	・KDBシステム更改に伴う経費の増 ・介護職員処遇改善支援補助金等関連経費の皆減
診療報酬特別審査計	業務勘定		3,779,077	3,863,286	△ 84,209	97.8	・国保総合システム等更改経費の増 ・国保総合システム開発負担金の支払終了に伴う国保中央会負担金の減
	診療報酬支払勘定		436,127,063	444,047,463	△ 7,920,400	98.2	
計			439,906,140	447,910,749	△ 8,004,609	98.2	
介護保険事業関係	業務勘定		3,812,724	3,707,756	104,968	102.8	・ケアプランデータ連携システムの運用に係る業務関連経費の皆増 ・負担金単価引き上げによる国保中央会負担金の増
	介護給付費等支払勘定		510,640,002	487,740,002	22,900,000	104.7	
	公費負担医療等に関する報酬等支払勘定		4,478,642	4,289,162	189,480	104.4	
計			518,931,368	495,736,920	23,194,448	104.7	
障害者総合支援法関係	業務勘定		233,352	207,450	25,902	112.5	・取扱件数増に伴う経費の増
	障害介護給付費支払勘定		127,320,122	122,400,122	4,920,000	104.0	
	障害児給付費支払勘定		36,290,402	33,050,402	3,240,000	109.8	
計			163,843,876	155,657,974	8,185,902	105.3	
特定指導等事業・特定保健	業務勘定		182,355	156,710	25,645	116.4	・取扱件数増に伴う経費の増 ・端末等更改経費の増
	特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定		1,440,002	1,440,002	0	100.0	
	後期高齢者健康診査等費用支払勘定		612,002	612,002	0	100.0	
計			2,234,359	2,208,714	25,645	101.2	
後期高齢者医療事業	業務勘定		3,220,137	3,493,309	△ 273,172	92.2	・国保総合システム等更改経費の増 ・国保総合システム開発負担金の支払終了に伴う国保中央会負担金の減
	後期高齢者医療診療報酬支払勘定		831,824,763	802,908,163	28,916,600	103.6	
計			835,044,900	806,401,472	28,643,428	103.6	
合 計			1,960,649,946	1,915,152,325	45,497,621	102.4	